

第6期雄武町総合計画後期実施計画書

事業NO.	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武 地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
15010010	基本施策	1 農業の振興	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1 土地基盤の充実			
事業名	水土里情報システム利活用事業（農地係）		担当課	農業委員会	
			関係課	産業振興課	
	事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町	
事業指標	システム正常稼働率		数値目標	100%	

全 体 計 画 事 業 内 容		令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
◎水土里情報システムの利用		○水土里情報システムの利用		○水土里情報システムの利用		○水土里情報システムの利用		○水土里情報システムの利用		○水土里情報システムの利用	
		年度別数値目標		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0								
	道支出金	0	0								
	地方債	0	0								
	その他	0	0								
	一般財源	635	254	127	127	127	127	127	127	127	127
合 計 (千円)		635	254	127	127	127	127	127	127	127	127
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	※簡素化対象事業 実施内容		※簡素化対象事業					
				評価結果 A - 繼続／現状維持		A - 繼続／現状維持					

第6期雄武町総合計画後期実施計画書

事業NO.	政策目標	5 連帯感を高める協働のまち・雄武 協働によるまちづくりの推進	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
15020010	基本施策	22 効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1 計画行政の推進			
事業名	地籍調査区域管理システム整備事業		担当課	農業委員会	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体 雄武町	関係課	財務政策課 建設水道課	
事業指標	①紙帳票電子化検討報告数 ②紙帳票電子化整備率 ③地籍図等更新整備率	数値目標	①1報告 ②100% ③100%		

全 体 計 画 事 業 内 容			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容		
○帳票（地籍簿、地籍図、面積計算簿、図根点）の電子化	○全域電子化の準備・検討	○全域電子化の準備・検討	○帳票の電子化	○地積測量図電子化	○地籍簿の更新	○地籍図の更新	○地籍簿の更新	○地籍図の更新	○地籍簿の更新	○地籍図の更新	○地籍簿の更新	○地籍図の更新	
○地籍簿の履歴の電子化	○地籍簿の更新	○地籍簿の更新	○地籍簿の更新	○地籍簿の更新	○地籍図の更新	○地籍図の更新	○地籍簿の更新	○地籍図の更新	○地籍簿の更新	○地籍図の更新	○地籍簿の更新	○地籍図の更新	
○地籍図の履歴の電子化	○地籍図の更新		○地籍図の更新		○地籍図の更新		○地籍図の更新		○地籍図の更新		○地籍図の更新		
○ハードウェアの更新													
○地籍調査作業規程準則(令和2年国交令79号) 地籍簿の更新 (所在・地番・地目・地籍・所有者の住所氏名) 地籍図の更新													
			年度別数値目標	①1報告 ③100%	①1報告 ③100%	①1報告 ③100%	②70% ③100%	②100% ③100%	③100%	③100%			
	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	15,234	1,261	679	561	735	700	9,141	3,676	1,003			
合 計 (千円)		15,234	1,261	679	561	735	700	9,141	0	3,676	0	1,003	
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容		・全域電子化の検討実施 ・地籍簿の更新率～100% ・地籍図の更新率～100%		・全域電子化の検討実施 ・地籍簿の更新率～100% ・地籍図の更新率～100%					
				評価結果		A - 繼続／現状維持		A - 繼続／現状維持					